

平成24年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年11月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イーピーメント
コード番号 6052 URL <http://www.epmint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 秀高
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 越川 勝義

TEL 03-5319-3530
平成24年12月5日

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	5,905		786		785		384	
23年9月期								

(注)包括利益 24年9月期 384百万円 (%) 23年9月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	199.93	199.92			13.3
23年9月期					

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 百万円 23年9月期 百万円

(注)当社は、平成23年9月期において、個別財務諸表を作成していたため、平成23年9月期の実績及び対前期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期				
23年9月期				

(参考) 自己資本 24年9月期 百万円 23年9月期 百万円

(注)当社は、平成23年10月19日株式取得により当社の連結子会社で、連結の範囲に含まれていた株式会社エスメディアについて、平成24年4月1日付けで当社と合併したため、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	910	105	418	3,185
23年9月期				

(注)当社は、平成23年9月期において、個別財務諸表を作成していたため、平成23年9月期の連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期		0.00		45.00	45.00	86		
24年9月期		0.00		55.00	55.00	105	27.5	
25年9月期(予想)		0.00		65.00	65.00		21.5	

(注)25年9月期予想配当性向は、個別業績の数値を用いております。個別業績予想については、次ページ「(参考)個別業績予想」をご参照ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)当社は、平成23年10月19日株式取得により当社の連結子会社で、連結の範囲に含まれていた株式会社エスメディアについて、平成24年4月1日付けで当社と合併したため、25年9月期の業績予測は、個別業績予想のみとなっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社エスメディサ、除外 1社 (社名) 株式会社エスメディサ

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)平成24年4月1日より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	1,921,946 株	23年9月期	1,919,600 株
期末自己株式数	24年9月期	19 株	23年9月期	株
期中平均株式数	24年9月期	1,921,417 株	23年9月期	1,655,368 株

(注)詳細は、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	5,748	25.5	828	28.7	837	31.0	384	7.9
23年9月期	4,582	12.9	643	6.1	639	5.5	356	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	199.93	199.92
23年9月期	215.10	213.65

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年9月期	4,857		3,413		70.3	1,776.12		
23年9月期	4,110		3,113		75.7	1,621.91		

(参考) 自己資本 24年9月期 3,413百万円 23年9月期 3,113百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,170	15.9	355	13.2	220	5.3	114.86	
通期	6,700	16.5	937	11.8	581	51.2	302.38	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(2) 連結株主資本等変動計算書	11
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(6) 会計方針の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要による緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機による金融不安や、長引く円高の影響で、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

医薬品業界におきましても、主力製品の特許切れ、世界的な新薬承認審査の厳格化等により厳しい環境にあります。また、国内市場におきましても、後発品使用促進等の医療費抑制策の推進で製薬各社の取巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、医療機関は診療報酬の改訂等による医療費抑制策の推進で厳しい経営環境が続いており、医療外収入の臨床試験（注1）を受託・実施する医療機関が増加しております。新たな動きとしては、「臨床研究・治験活性化5ヵ年計画2012」が策定され、国策としてより一層の臨床研究・治験の実施環境の整備を推進する方針が出されました。

このような状況の中、当社グループが所属するSMO（治験施設支援機関）（注2）業界は、臨床試験の効率的な運営ニーズから、多くの医療機関と提携している大手に集約して発注する傾向が強まっており、大手による寡占化が加速しております。

こうした環境のもと、当社グループは前事業年度より引き続き取り組んでまいりました提案型営業の推進、プロジェクト管理体制のシステム化による、対策の必要なプロジェクトの早期発見と対応を進めた結果、新規受注の増加に加え、受託プロジェクトを順調に進捗したことにより、業績を拡大することが出来ました。また、平成23年10月19日付で、株式会社エスメディサを連結子会社としてより強固な事業基盤の整備と北海道への再進出をすると共に、SMO事業のさらなる強化・拡大、及び経営の効率化を図るため、平成24年4月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

以上のような取組みの結果、当連結会計年度の売上高は、SMO売上が5,709百万円、その他売上が195百万円となり、合計で5,905百万円、営業利益は786百万円、経常利益は785百万円、当期純利益は384百万円となりました。

なお、当社は前期において、連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

次期の見通し

当社は、平成23年10月19日付けで、株式会社エスメディサを連結子会社化し、平成24年4月1日付けで同社を吸収合併しておりますので、当連結会計年度末には連結子会社はありません。従いまして、次期の見通しに関しましては、個別での業績見通しとなっております。

平成25年9月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、引き続き欧州債務危機による金融不安等により厳しい状況が続くものと想定されます。これに対し、引き続き提案型営業の推進、業務管理システムの活用によるプロジェクト管理体制をシステム化に加え、各業務の「見える化」を推進し、より確実な成果獲得につなげることで業績の拡大に努めてまいります。

平成25年9月期通期の業績につきましては、売上高6,700百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は938百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は937百万円（前年同期比11.8%増）、当期純利益は581百万円（前年同期比51.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は、平成23年10月19日付けで、株式会社エスメディサを連結子会社化し、平成24年4月1日付けで同社を吸収合併しておりますので、当連結会計年度末には連結子会社はありません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成しておりませんので、個別財務諸表での記載となります。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より746百万円増加し、4,857百万円となりました。このうち流動資産が666百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が285百万円、売掛金が248百万円増加したためであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末より446百万円増加し、1,443百万円となりました。このうち流動負債が436百万円増加しております。この主な要因は、預り金が163百万円、前受金167百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より300百万円増加し、3,413百万円となりました。自己資本比率につきましては、前事業年度末の75.7%から当事業年度末70.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社は前期において、連結キャッシュ・フローを作成しておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,185百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は910百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が785百万円、前受金の増加164百万円、預り金の増加149百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額274百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は105百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得47百万円、無形固定資産の取得70百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は418百万円となりました。これは、短期借入金の返済335百万円、配当金の支払額86百万円等の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率（％）	77.5	77.1	72.7	75.7	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	-	57.1	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	1,361.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。
2. 時価ベースの自己資本比率については、平成22年9月期までは時価がないため記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 平成20年9月期から平成24年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため、平成20年9月期から平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生しておりませんので記載しておりません。
5. 関連指標のキャッシュ・フローに関しては平成20年9月期から平成23年9月期までは単独ベース、平成24年9月期は連結ベースであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。剰余金配当につきましては、急速な市場変化に対応するため財務基盤の強化を図り、S M O事業拡大及び将来の新規事業のための投資に備えるため、内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本方針としております。

ここで、当社では毎事業年度における配当について、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関については定款において「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定めております。これにより、当社では業績動向等を勘案の上で、より機動的な利益還元を実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり55円の配当を予定しております。なお、次期平成25年9月期の配当につきましては、経営環境を総合的に勘案して、当期より10円増配の1株当たり65円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特別な記載がない限り、決算短信発表日（平成24年11月5日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を含んでおりますので、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。

S M O事業に関連する法的規制の強化のリスク

S M O事業におけるC R C業務をはじめ、治験実施支援にかかるそれぞれの業務の遂行につきましては、平成9年に厚生省により定められたG C P省令（注3）等の関連法令を厳格に遵守して行う必要があります。当社では、医療機関の行う臨床試験がこれら諸規則を厳格に遵守した上で適正に実施されるよう、支援を行っておりますが、今後、厚生労働省より同省令の内容に関する何らかの変更、もしくはその理解と運用に関する新たな指針等が出された場合、その法的規制の内容によっては業務の遂行に混乱が生じることにより、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

ここで、上記のC R C業務では、当社従業員であるC R C（治験コーディネーター（注4））が、臨床試験を実施する医療機関における実務機能の支援を行っております。当該業務については一般的に医療機関との委受託契約によるアウトソーシングによって役務の提供を行っておりますが、当社では医療機関側の様々なニーズに対応するため、一般労働者派遣事業にかかる許可（般13-011282）を受けております。また、臨床試験情報管理の強化として、当該情報を担う部署及び支店を対象にISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

治験のグローバル化（国際共同治験）の伸展により国内臨床試験が減少するリスク

現在、医薬品の審査・承認制度は各国それぞれ異なっておりますが、「日米E U医薬品規制調和国際会議（I C H：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use）」において、新医薬品の承認審査データを相互活用する為の条件整備に向けた、海外臨床試験データの受入れに関するガイドラインが最終合意されたことにより、国内においても一定の確証試験を基に、海外臨床試験データを用いて承認申請を行うことが認められるようになりました。これに伴い、今後わが国の製薬業界においても治験のグローバル化がすすみ、製薬企業が高品質の臨床試験データを効率良く安価に入手できる国で重点的に臨床試験を実施するようになる場合には、それによって国内で実施される治験の総量が減少する可能性があります。現時点においてこうした対応は、外資系製薬会社の一部から徐々にその範囲を広げている状況にあり、当社と致しましても質とスピードを高めて顧客満足の向上を図るべく、進捗管理体制の強化を進めております。しかしながら、行政の対応を含む治験環境の変化によって、急激に国内での臨床試験が減少するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

製薬企業等の再編成により国内臨床試験が減少するリスク

S M O企業の主な収益の源泉は、製薬企業の新医薬品開発に際して行われる臨床試験（治験）にかかる、各医療機関からのアウトソーシングによるものであります。世界の製薬企業の間では経営環境の厳しさが増す中で、巨額な負担を伴う研究開発活動の効率化、及びマーケットシェアの拡大等に対応するために合併統合等の動きが活発化しており、国内の製薬企業においても、この流れを受けて統合・再編の動きが進む中で、主要な顧客である製薬企業の絶対数が減少しております。

当社は、特定の製薬企業に偏った取引状況ではなく、外資系企業を含む多くの製薬企業と取引しているため、顧客数の減少に関するリスクは限定的と考えておりますが、急激な統合・再編によって日本において実施される臨床試験が大幅に減少するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

医療機関が独自に臨床試験を実施することにより受託機会が減少するリスク

現在、中小規模の医療機関においては、臨床試験実施の経験が乏しいことや臨床試験に従事するスタッフが不足している場合が多く、臨床試験の実施においてはSMOを利用することが一般的になっております。しかしながら、将来において医療機関の臨床試験管理体制が整備され、臨床試験の実施経験を積んだ人材の補強を行うことで独自で臨床試験を実施するようになった場合には、SMOへの委託が減少する可能性があります。当社では、こうした状況においても業務における専門性やスピード、効率性等の向上を図るべくスタッフの教育研鑽に努めることで、SMOに委託することの有用性が維持されると判断しておりますが、予想以上に医療機関の体制整備が進んだ結果、委託の有用性が低下するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

医療機関との提携拡大が停滞するリスク

当社は、全国の医療機関との間で臨床試験等に関する業務提携基本契約を締結し、多種多様な領域において、臨床試験の実施にかかる支援サービスの提供を行っております。ここで、当社と致しましては、今後の臨床試験動向を踏まえた上で、新たな提携医療機関の更なる拡充を図っていく所存でありますが、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合や、予期せぬ事態により新規の医療機関との提携が進まなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

参入障壁が低いことによる競争激化のリスク

臨床試験の支援業務サービスを提供するSMO市場は、一般に大きな設備投資を必要としないため参入障壁が低く、過去においても新規または異業種からの新規参入が見られております。ここで、SMO事業を遂行する上では、GCP省令をはじめとする関連法令や諸規則による厳格な基準を継続的に充足する必要があり、これを満たす為には、規則等に適切に対応し得る高い品質管理体制や業務経験等の積上げが要求されるため、当社の業務における優位性は相応に維持できるものと考えております。しかし、こうした優位性に対抗し得るような高い能力を持った業者の参入が相次ぎ、これらによる競争の激化に伴い、販売価格が大幅に下落するような状況が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

受注プロジェクトの中止、延期及びカットオフのリスク

製薬企業等の特定の医薬開発プロジェクトが、何らかの理由により中止や延期になる可能性、または、製薬企業等があらかじめ予定していた症例数を早期に確保できた場合等に、症例の組入れを当初の契約期限以前に終了する（これをカットオフといいます。）ことがあります。これに対して、当社は全国に展開する規模のメリットにより、受注領域並びに顧客を幅広く分散すること、または症例の進捗管理体制の充実により、症例組入れのスピードを向上させることなどによって、リスクの逓減を図っておりますが、予期せぬ事態により、受注したプロジェクトの中止、延期並びにカットオフが集中し、予定されていた売上が計上されないような状況が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

被験者の健康被害によるリスク

臨床試験に参加している被験者に健康被害が生じた場合、一義的には治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられております。しかし、これらの被害が当社の故意または重大な過失に起因する場合には、製薬企業や医療機関から被験者の健康被害に関連して損害賠償請求を受ける可能性があり、また状況によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。これに対して当社では、治験支援業務における品質管理体制と教育体制の充実を図る一方で、保険加入により損害賠償請求に対する一定額のリスク回避を行っておりますが、それにもかかわらず予期せぬ健康被害等の事態が発生した場合には、損害賠償補償の発生や、風評等の悪化により当社業務への信頼が毀損することによって、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ管理のリスク

当社をはじめSMO企業では、治験関連業務の実施において、製薬企業等の医薬開発事業にかかる情報や被験者の個人情報等といった機密情報に接する機会が多いため、保有する情報資産についてのセキュリティ管理については厳格な管理体制を確立した上で、更に日々継続的に管理水準の向上を図っております。しかしながら、こうした管理体制が十分に機能せず、何らかの理由でこれらの情報が流失した場合には、被験者、医療機関並びに製薬企業等より損害賠償請求を受ける可能性があると共に、当社に対する業務上の信頼が毀損することにより、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

人材確保が困難となるリスク

S M O事業の遂行にあたっては医学や薬学、I T技術等の専門的な知識・経験を有する優秀な人材の確保が重要となります。中でもC R Cについて、当社では看護師、薬剤師、臨床検査技師等の資格を有する者、またはそれに準ずる知識・経験を有する人材を採用した上で、教育研修を通じて更なる能力の向上を図っております。また、臨床試験を円滑に進捗させる上では、臨床試験に携わる医師、被験者並びに製薬会社担当者等との間で調整機能としての役割を担うことから、高いコミュニケーション能力も同時に求められます。こうしたことから当社では、全国に拠点を有する強みを活かして幅広い採用活動を行っており、また既存従業員に対しましても、業務のモチベーション向上に向けた研修体制の充実や、良好な職場環境づくりの一環として福利厚生制度の充実を図っております。しかし、人材の採用が計画通りに行われない場合や、何らかの理由で多数の離職者が発生した場合、更に法令等の改正によりC R C業務の遂行に関して特定の国家資格の取得が義務付けられるような場合には、人材確保が困難となり業務の遂行に支障が生じることから、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル等が株式を売却するリスク

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼす可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。

親会社の政策が変更になるリスク

当社の筆頭株主であり親会社のイーピーエス株式会社につきましては、当社をはじめとするグループ会社全体の安定的な成長・拡大をグループの経営方針に掲げており、同社の保有する当社株式につきましても、グループ会社の安定性確保の観点から長期に保有するものと考えております。しかしながら、グループ内外における何らかの予期せぬ事情により、株式市場において当該株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、特定の相手先への譲渡が行われるような場合には、当該売却先の取得株数や保有方針、更に株主としての経営関与の方針等によっては、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

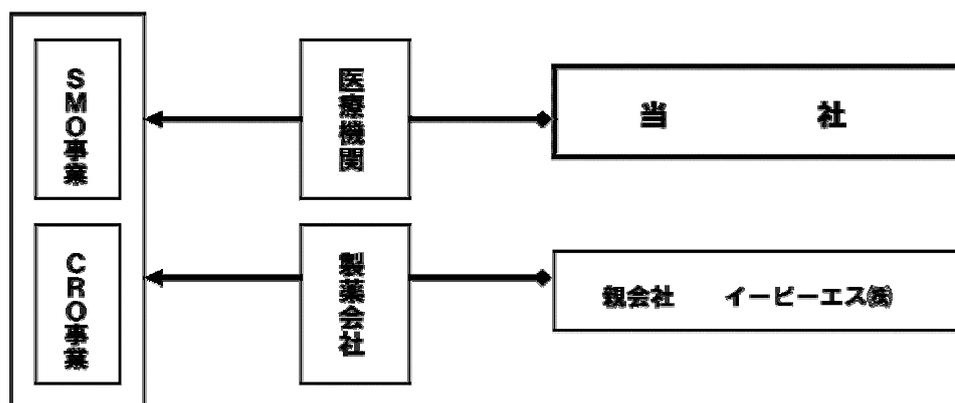
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社であるイーピーエス株式会社により構成されております。

なお、平成23年10月19日株式取得により、当社の連結子会社であった株式会社エスメディサは平成24年4月1日付けで吸収合併しております。従って当連結会計年度末において、連結子会社は存在していません。

当社は、S M O事業を営んでおり、臨床試験を実施する医療機関と委受託契約を締結することにより、医療機関に対してC R C業務、臨床試験事務局の運営管理等の専門的なサービスを提供しております。また、当社の親会社であるイーピーエス株式会社は、C R O事業として、臨床試験実施にあたり、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを提供しております。

S M Oが、実施医療機関の業務の一部を受託または代行し、C R O（注5）は、製薬企業等の業務を受託します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療施設への支援を通して人々の健康生活に貢献する」という企業理念のもと、安定した財務基盤を維持し、高水準のコンプライアンスと適切な内部統制の運営による高品質な企業経営により企業価値の増大を図り、倫理を最優先にした品質の高いサービスの提供を行っていく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的な発展及び事業環境の急激な変化に対応するため、企業体質及び財務基盤の強化を図りつつ、安定した利益配当と企業価値を増大していくことが必要であると考え、「売上高営業利益率」を重要な指標と捉え、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年7月の株式会社ミントとの合併以来、着実に社内体制の整備、営業力の強化、契約施設の増強、業務の効率化と適正な人員配置によるコストダウン等に取り組んでまいりました。今後におきましては、次のステップとして、製薬企業等から受注を獲得するための営業能力、臨床試験実施先である医療機関を開拓・整備・支援する医療機関開拓・支援能力、受託した契約に基づき、的確な症例をスピーディーかつ効率的に獲得すると共に、適正な臨床試験実施のための各種支援業務を確実にこなす業務遂行能力、そして、これら3つの要素の総合力として最大限の力を発揮するためにこれらを有機的に支える管理サポート能力、以上4つの力の更なる強化・拡大を図ると共に、これらをバランス良く機能させるための総合的な統制力を高めることが重要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「医療施設への支援を通して人々の健康生活に貢献する」という企業理念のもと、ステークホルダーの皆様から信頼されるS M Oとなるために、持続的な成長、顧客満足の向上に努めてまいります。そのためには、強固なチームワークのもと、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

施設力の強化（施設戦略）

今後の製薬企業の開発動向や、医療機関の経営環境の変化に対応すべく引き続き優良な提携医療機関の開拓並びに育成を推進いたします。これを受け当社では以下の事項に取り組み施設力の強化に努めていく方針であります。

イ) 大学病院・大病院の提携

多くの診療科を有する大学病院や地域の中核病院を新規開拓及び深耕開拓することでアンメット・メディカルニーズに応える領域の拡大を図ると共に、医師主導臨床研究の中心的な存在である大学病院・大病院との関係強化に努めてまいります。

ロ) 専門領域ユニット拡大

従来から取り組んでまいりました“開発動向を先取りした施設開拓”を更に推進することにより、今後もニーズの高い領域における専門医療機関との提携拡大を図ると共に、地域単位での症例集積度を高めたユニットとすることで、臨床試験運営の効率化のニーズを満たす施設群の構築を進めてまいります。

ハ) ブロック別施設渉外担当責任者（BD-L：Business Development Leader）の設置

全国を地域別に7ブロックに分割し、ブロック単位にBD-Lを設置いたします。BD-Lは、ブロックの施設開拓のみならず、提携医療機関での受注管理及び受託プロジェクトの進捗に係る施設の環境整備を統括します。これによりブロック単位での施設力の総合的な向上に努めてまいります。

プロジェクト管理体制の強化

症例の進捗管理・促進体制について、システムの整備、マネジメントの強化・充実を図ることにより、契約症例数の達成、質、スピードの向上を目指します。

イ) 事前準備体制の整備

“エンrollmentプランの活用”を更に推進し、臨床試験開始前の活動に焦点をあてた管理体制を構築し、スピードの向上を目指します。

ロ) 育成担当者のスキル向上

CRC等に対して指導を行う育成担当者のスキルを向上させることにより、CRCの早期戦力化、標準化を図り、高品質のサービス提供に努めてまいります。

ハ) ブロック別CRCリーダー（CRC-L：Clinical Research Coordinator Leader）の設置

各ブロックにCRC-Lを設置します。CRC-Lはブロックにおける受託プロジェクトの進捗管理を統括します。これにより問題点の早期発見・早期対策実施につなげます。

営業体制の強化（顧客戦略）

製薬業界が引き続き厳しい新薬開発競争にある中、当社を含むSMO業界においても、製薬企業の開発コストの抑制から、経営環境は益々厳しさを増し、集中・選別化が進んでいます。このような状況のもと、当社では以下の事項に取り組み、営業力の強化に努めていく方針であります。

イ) 提案型営業の全面展開

従来から取り組んでまいりました提案型営業を更に推進し、全顧客、全領域への全面展開を行うことで更なる顧客情報の獲得と営業員の情報探索スキルの向上を図ると共に、イーピーエスグループ間での協同提案を推進して受注の拡大を図ってまいります。

ロ) 施設データベースの構築

提携施設の詳細な情報のデータベースを構築することで提案型営業のスピード・質を向上し顧客満足度の向上を図ってまいります。

ハ) 臨床研究（注6）の受託拡大

従来から臨床研究分野における社内の受注体制の整備及び、業務支援モデルの確立に取り組んでまいりました結果、臨床研究支援業務の効率的な実施を目的として営業面の窓口の一本化を図ってまいります。

業務提携、M & Aによる拡大

SMO業界の集中・選別化が進む環境下において、市場シェア拡大を図るため、他社との提携、M & Aを推進してまいります。

コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの強化

企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的に成長するためには、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保を常に念頭に置き、これらの維持向上に努めることが企業としての責務であると認識しております。昨今では、景気の不透明感が高まる中、ステークホルダーの皆様から、継続的に信頼を得るためには、経営の安定化を進めるとともに、高い倫理観に基づく公正、明瞭な社内風土の維持向上が必要不可欠であります。これらを実現するべく、経営トップが先頭立ってコーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を最重要課題と認識し、体制の整備、適正な運営及び社員に対する啓発活動を推進してまいります。

用語説明

（注1）臨床試験

医薬品の開発プロセスにおいて、人を対象として薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を治験と呼びます。

（注2）S M O

Site Management Organizationの略語で、治験施設支援機関のことです。医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）です。

（注3）G C P 省令

G C PとはGood Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことで、臨床試験を十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。G C P省令とは、G C P制定後より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直され平成9年3月に厚生省令として制定され、平成10年4月から本格施行されたものを指します。

（注4）C R C（治験コーディネーター）

Clinical Research Coordinatorの略語で、医療機関において臨床試験の実施をサポートする者のことであります。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されています。

（注5）C R O

Contract Research Organizationの略語で、開発業務受託機関のことです。製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係る各種業務の一部またはほとんど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。

（注6）臨床研究

医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学研究であって、人を対象とするものをいいます。特に多数の医療機関あるいは被験者が参加する研究を「大規模臨床研究」と呼びます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,905,938
売上原価	3,988,647
売上総利益	1,917,291
販売費及び一般管理費	
役員報酬	108,000
給料及び賞与	411,549
役員退職慰労引当金繰入額	9,970
賞与引当金繰入額	36,169
その他	564,616
販売費及び一般管理費合計	1,130,307
営業利益	786,984
営業外収益	
受取利息	534
受取手数料	49
保険配当金	1,288
その他	254
営業外収益合計	2,126
営業外費用	
支払利息	668
支払保証料	659
障害者雇用納付金	1,950
その他	165
営業外費用合計	3,444
経常利益	785,666
税金等調整前当期純利益	785,666
法人税、住民税及び事業税	227,336
法人税等調整額	174,173
法人税等合計	401,510
少数株主損益調整前当期純利益	384,155
当期純利益	384,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

少数株主損益調整前当期純利益	384,155
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	384,155
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	384,155
少数株主に係る包括利益	-

(2) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	476,675
当期変動額	
新株の発行	2,300
当期変動額合計	2,300
当期末残高	478,975
資本剰余金	
当期首残高	599,072
当期変動額	
合併による増加	122
当期変動額合計	122
当期末残高	599,195
利益剰余金	
当期首残高	2,037,685
当期変動額	
剰余金の配当	86,382
当期純利益	384,155
当期変動額合計	297,773
当期末残高	2,335,459
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	47
当期変動額合計	47
当期末残高	47
株主資本合計	
当期首残高	3,113,433
当期変動額	
新株の発行	2,300
剰余金の配当	86,382
当期純利益	384,155
自己株式の取得	47
合併による増加	122
当期変動額合計	300,149
当期末残高	3,413,582
純資産合計	
当期首残高	3,113,433
当期変動額	
新株の発行	2,300
剰余金の配当	86,382
当期純利益	384,155
自己株式の取得	47
合併による増加	122
当期変動額合計	300,149
当期末残高	3,413,582

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	785,666
減価償却費	79,237
のれん償却額	44,356
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,610
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,607
売上債権の増減額 (は増加)	189,104
前払費用の増減額 (は増加)	1,837
立替金の増減額 (は増加)	2,566
未払金の増減額 (は減少)	12,900
未払消費税等の増減額 (は減少)	25,830
未払費用の増減額 (は減少)	38,143
前受金の増減額 (は減少)	164,967
預り金の増減額 (は減少)	149,647
その他	8,743
小計	1,185,336
利息の受取額	534
利息の支払額	668
法人税等の支払額	274,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	47,906
無形固定資産の取得による支出	70,199
敷金及び保証金の差入による支出	21,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 29,309
その他	4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	335,221
株式の発行による収入	2,300
自己株式の取得による支出	47
配当金の支払額	86,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,986
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	385,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,800,433
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,185,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

平成23年10月19日株式取得により、連結の範囲に含めていた株式会社エスメディサにつきましては、平成24年4月1日付けで当社と合併したため、当該合併後は連結の範囲から除外しており、その結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社でありました株式会社エスメディサを平成24年4月1日付けで吸収合併したため、同社の最終事業年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日までとなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,919,600	2,346	-	1,921,946
合計	1,919,600	2,346	-	1,921,946
自己株式				
普通株式(注)2	-	19	-	19
合計	-	19	-	19

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,346株は、新株予約権行使による新株発行による増加2,300株と平成24年4月1日に株式会社エスメディサとの吸収合併に伴い、当社を除く同社株主に同社株式1株に対して当社株式を2株を割当て交付したことによる増加46株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千 円)	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	86,382	45	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月20日 取締役会	普通株式	105,705	利益剰余金	55	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,085,706千円
有価証券	100,016
現金及び現金同等物	3,185,723

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エスメディサを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エスメディサ株式の取得価額と株式会社エスメディサ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,563千円
固定資産	20,770
のれん	63,844
流動負債	386,478
㈱エスメディサ株式の取得価額	9,700
㈱エスメディサ現金及び現金同等物	39,009
差引：㈱エスメディサ取得による収入	29,309

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度の連結貸借対照表を作成しておりませんので、金融商品関係注記に関しては、個別財務諸表に関する注記に記載しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社エスメディサの株式取得による子会社化

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、株式会社エスメディサの株式を取得することを決議し、同日付けで同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

株式会社エスメディサ

事業の内容

臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業（SMO事業）

企業結合を行った主な理由

本株式取得は、当社の中期経営戦略に挙げていますとおりSMO業界が集中・選別化が進む環境下において市場シェア拡大を図るための事業戦略であります。

当社は株式会社エスメディサとの間に平成23年3月10日に両社のSMO事業の発展繁栄を期することを目的として業務提携契約を締結しておりますが、今回の株式取得により、当社は株式会社エスメディサを子会社とし、更なる関係強化を基に、SMO事業において受託体制の一層の強化を図るものであります。

企業結合日

平成23年10月19日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

71.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社エスメディサの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価

9,700千円

被取得企業の取得原価の内訳

取得の対価（現金） 7,700千円

取得に直接要した費用（アドバイザー費用） 2,000千円

取得原価 9,700千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 119,313千円

固定資産 17,678千円

資産合計 136,992千円

流動負債 386,478千円

負債合計 386,478千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

259,186千円

発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 取得原価の配分

一部の項目について、平成24年4月1日を効力発生日とする合併を予定していたため、暫定的な会計処理を行っております。

2. 共通支配下の取引

株式会社エスメディサの吸収合併

当社は、平成24年3月23日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社エスメディサを吸収合併することを決議し、合併契約書に基づき、平成24年4月1日付で吸収合併を行っております。この取引の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被合併企業の名称

株式会社エスメディサ

事業の内容

臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業（SMO事業）

企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営戦略に挙げていますとおりSMO業界の集中・選別化が進む環境下において市場シェア拡大を図っておりますが、株式会社エスメディサを当社に吸収合併することにより、当該事業のさらなる強化・拡大を図ると共に、経営の効率化を目指すものであります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社エスメディサを消滅会社とする吸収合併方式

企業結合後の名称

株式会社イーピーメント

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、当該吸収合併を想定した暫定的な会計処理を行っていたため、株式会社エスメディサ株式取得の際に発生したのれんのうち195,341千円を繰延税金資産へ振替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社グループは、報告セグメントがSMO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SMO	その他	合計
外部顧客への売上高	5,709,962	195,975	5,905,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	1,215,109	SMO事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	SMO事業
当期償却額	44,356

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イーピーエス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額	199円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	199円92銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	384,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	384,155
期中平均株式数 (株)	1,921,417
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数 (株)	116
(うち新株予約権 (株))	(116)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800,433	3,085,706
売掛金	753,447	1,002,360
有価証券	-	100,016
仕掛品	2,224	837
前払費用	21,273	27,737
繰延税金資産	103,670	121,550
立替金	53,245	53,337
その他	2,667	11,605
流動資産合計	3,736,962	4,403,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,475	103,011
減価償却累計額	37,493	45,086
建物(純額)	50,981	57,925
器具及び備品	111,967	124,132
減価償却累計額	68,300	89,234
器具及び備品(純額)	43,667	34,898
有形固定資産合計	94,648	92,823
無形固定資産		
のれん	44,349	66,946
ソフトウェア	54,742	86,271
その他	19,977	26,937
無形固定資産合計	119,069	180,155
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	1,470	420
破産更生債権等	-	2,531
長期前払費用	1,670	1,073
繰延税金資産	23,394	26,229
敷金及び保証金	133,526	153,718
貸倒引当金	-	2,531
投資その他の資産合計	160,061	181,442
固定資産合計	373,780	454,420
資産合計	4,110,742	4,857,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	143,178	153,797
未払消費税等	46,269	76,961
未払費用	158,528	203,261
未払法人税等	125,006	82,921
前受金	-	167,109
預り金	256,644	420,002
賞与引当金	196,071	258,053
流動負債合計	925,698	1,362,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,138	45,745
資産除去債務	31,472	36,137
固定負債合計	71,610	81,883
負債合計	997,309	1,443,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,675	478,975
資本剰余金		
資本準備金	599,072	599,195
資本剰余金合計	599,072	599,195
利益剰余金		
利益準備金	3,150	3,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,635,000	1,935,000
繰越利益剰余金	399,535	397,309
利益剰余金合計	2,037,685	2,335,459
自己株式	-	47
株主資本合計	3,113,433	3,413,582
純資産合計	3,113,433	3,413,582
負債純資産合計	4,110,742	4,857,572

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,582,135	5,748,869
売上原価	3,051,375	3,870,616
売上総利益	1,530,759	1,878,252
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,450	91,500
給料及び賞与	347,295	402,673
法定福利費	56,851	73,191
役員退職慰労引当金繰入額	10,649	9,970
賞与引当金繰入額	32,427	36,169
地代家賃	67,686	65,244
旅費及び交通費	36,001	51,551
支払手数料	58,740	58,232
減価償却費	12,588	20,506
退職給付費用	14,795	17,859
その他	174,736	223,024
販売費及び一般管理費合計	887,223	1,049,925
営業利益	643,535	828,327
営業外収益		
受取利息	413	2,603
受取手数料	280	49
保険配当金	987	1,288
業務受託料	-	7,400
その他	74	121
営業外収益合計	1,755	11,462
営業外費用		
株式交付費	4,652	-
障害者雇用納付金	1,250	1,950
営業外費用合計	5,902	1,950
経常利益	639,388	837,839
特別損失		
固定資産除売却損	1,272	-
リース解約損	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,867	-
抱合せ株式消滅差損	-	52,167
特別損失合計	16,163	52,167
税引前当期純利益	623,225	785,672
法人税、住民税及び事業税	267,894	226,889
法人税等調整額	741	174,626
法人税等合計	267,153	401,516
当期純利益	356,071	384,155

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,414,585	79.1	3,116,180	80.5
経費	3	638,224	20.9	753,048	19.5
当期総製造費用		3,052,810	100.0	3,869,229	100.0
期首仕掛品たな卸高		790		2,224	
合計		3,053,600		3,871,453	
期末仕掛品たな卸高		2,224		837	
売上原価		3,051,375		3,870,616	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1	実際原価による個別原価計算を採用しております。	1	実際原価による個別原価計算を採用しております。
2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
	給料及び賞与 1,901,491千円		給料及び賞与 2,437,421千円
	法定福利費 273,705千円		法定福利費 361,105千円
	賞与引当金繰入額 163,644千円		賞与引当金繰入額 221,883千円
3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。	3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。
	地代家賃 126,015千円		地代家賃 163,642千円
	支払手数料 268,789千円		支払手数料 204,517千円
	旅費及び交通費 47,554千円		旅費及び交通費 87,602千円
	通信費 59,390千円		通信費 77,175千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,750	476,675
当期変動額		
新株の発行	181,925	2,300
当期変動額合計	181,925	2,300
当期末残高	476,675	478,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	417,147	599,072
当期変動額		
新株の発行	181,925	-
合併による増加	-	122
当期変動額合計	181,925	122
当期末残高	599,072	599,195
資本剰余金合計		
当期首残高	417,147	599,072
当期変動額		
新株の発行	181,925	-
合併による増加	-	122
当期変動額合計	181,925	122
当期末残高	599,072	599,195
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,150	3,150
当期末残高	3,150	3,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,335,000	1,635,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,635,000	1,935,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	409,267	399,535
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	65,804	86,382
当期純利益	356,071	384,155
当期変動額合計	9,732	2,226
当期末残高	399,535	397,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,747,417	2,037,685
当期変動額		
剰余金の配当	65,804	86,382
当期純利益	356,071	384,155
当期変動額合計	290,267	297,773
当期末残高	2,037,685	2,335,459
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	47
当期変動額合計	-	47
当期末残高	-	47
株主資本合計		
当期首残高	2,459,315	3,113,433
当期変動額		
新株の発行	363,850	2,300
剰余金の配当	65,804	86,382
当期純利益	356,071	384,155
自己株式の取得	-	47
合併による増加	-	122
当期変動額合計	654,117	300,149
当期末残高	3,113,433	3,413,582
純資産合計		
当期首残高	2,459,315	3,113,433
当期変動額		
新株の発行	363,850	2,300
剰余金の配当	65,804	86,382
当期純利益	356,071	384,155
自己株式の取得	-	47
合併による増加	-	122
当期変動額合計	654,117	300,149
当期末残高	3,113,433	3,413,582

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社からの受取利息	- 千円	2,072千円
関係会社からの業務委託料	-	7,400

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,645,100	274,500	-	1,919,600
合計	1,645,100	274,500	-	1,919,600

(注) 普通株式の株式数の増加274,500株は、公募増資による増加220,000株、及び第三者割当増資による増加37,500株、並びに新株予約権の行使による増加17,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	65,804	40	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	86,382	利益剰余金	45	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,919,600	2,346	-	1,921,946
合計	1,919,600	2,346	-	1,921,946

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,346株は、新株予約権行使による新株発行による増加2,300株と平成24年4月1日に株式会社エスメディサとの吸収合併に伴い、当社を除く同社株主に同社株式1株に対して当社株式を2株を割当て交付したことによる増加46株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	19	-	19
合計	-	19	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	86,382	45	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月20日 取締役会	普通株式	105,705	利益剰余金	55	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高の管理をすると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、すべてFFF（フリーファイナンシャルファンド）であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所の不動産賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入れ先の財務状況等の確認を行っております。

営業債務である未払金並びに未払消費税等、未払費用、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,800,433千円	2,800,433千円	- 千円
(2) 売掛金	753,447	753,447	-
(3) 立替金	53,245	53,245	-
(4) 敷金及び保証金	133,526	114,976	18,550
資産計	3,740,652	3,722,102	18,550
(1) 未払金	143,178	143,178	-
(2) 未払消費税等	46,269	46,269	-
(3) 未払費用	158,528	158,528	-
(4) 未払法人税等	125,006	125,006	-
(5) 預り金	256,644	256,644	-
負債計	729,626	729,626	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価について、期末から返還までの合理的に算定した見積り期間ごとに、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払消費税等、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,800,290	-	-	-
売掛金	753,447	-	-	-
立替金	53,245	-	-	-
敷金及び保証金	3,094	-	33,344	97,088
合計	3,610,077	-	33,344	97,088

当事業年度（平成24年9月30日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,085,706千円	3,085,706千円	- 千円
(2) 売掛金	1,002,360	1,002,360	-
(3) 有価証券	100,016	100,016	-
(4) 立替金	53,337	53,337	-
(5) 敷金及び保証金	153,718	135,289	18,429
資産計	4,395,139	4,376,710	18,429
(1) 未払金	153,797	153,797	-
(2) 未払消費税等	76,961	76,961	-
(3) 未払費用	203,261	203,261	-
(4) 未払法人税等	82,921	82,921	-
(5) 預り金	420,002	420,002	-
負債計	936,943	936,943	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

すべてFFF（フリーファイナンシャルファンド）であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価について、期末から返還までの合理的に算定した見積り期間ごとに、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払消費税等、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,085,603	-	-	-
売掛金	1,002,360	-	-	-
有価証券	100,016	-	-	-
立替金	53,337	-	-	-
敷金及び保証金	13,298	2,069	101,033	37,316
合計	4,254,616	2,069	101,033	37,316

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間及び建物の耐用年数を勘案して15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	27,355千円	31,472千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,200	6,773
時の経過による調整額	386	480
資産除去債務の履行による減少額	2,469	2,589
期末残高	31,472	36,137

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社は、報告セグメントがS M O事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	S M O	その他	合計
外部顧客への売上高	4,443,959	138,175	4,582,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
持田製薬株式会社	781,375	S M O事業

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	S M O	その他	合計
外部顧客への売上高	5,552,893	195,975	5,748,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	1,188,899	S M O事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	S M O 事業
当期償却額	14,199
当期末残高	44,349

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	S M O 事業
当期償却額	18,288
当期末残高	66,946

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,621円91銭	1,776円12銭
1株当たり当期純利益金額	215円10銭	199円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円65銭	199円92銭
	<p>当社は平成23年9月16日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	356,071	384,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	356,071	384,155
期中平均株式数(株)	1,655,368	1,921,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	11,213	116
(うち新株予約権(株))	(11,213)	(116)